

# グローバル内部通報制度の導入サポート

弁護士法人GIT法律事務所  
GI&T Law Office, LC

2023年4月 ver2.0



# 対応サービス一覧

|   | 1. 導入サポート                |
|---|--------------------------|
| ① | 現地法令調査・助言                |
| ② | 規程類の作成、現地語への翻訳           |
| ③ | 内部通報受付事業者とのコミュニケーション一括管理 |
| ④ | Works Councilとの協議の実施サポート |
| ⑤ | 現地法上、要請される届出対応           |
| ⑥ | 現地説明会の実施・導入サポート          |

|   | 2. 運用サポート         |
|---|-------------------|
| ① | 実際の通報に対するサポートサービス |
| ② | 不正調査              |
| ③ | 通報コンサルテーション       |



1.

導入サポート

# ①現地法令調査・助言

世界各地に協力事務所を有し、現地の法令調査・助言を行います



- ①現地法上の個人情報保護法
- ②労働関係法
- ③内部通報関連の規制法 など



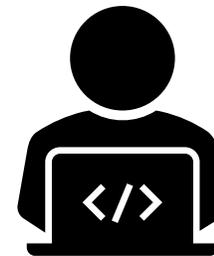
ご報告・助言



現地法令調査

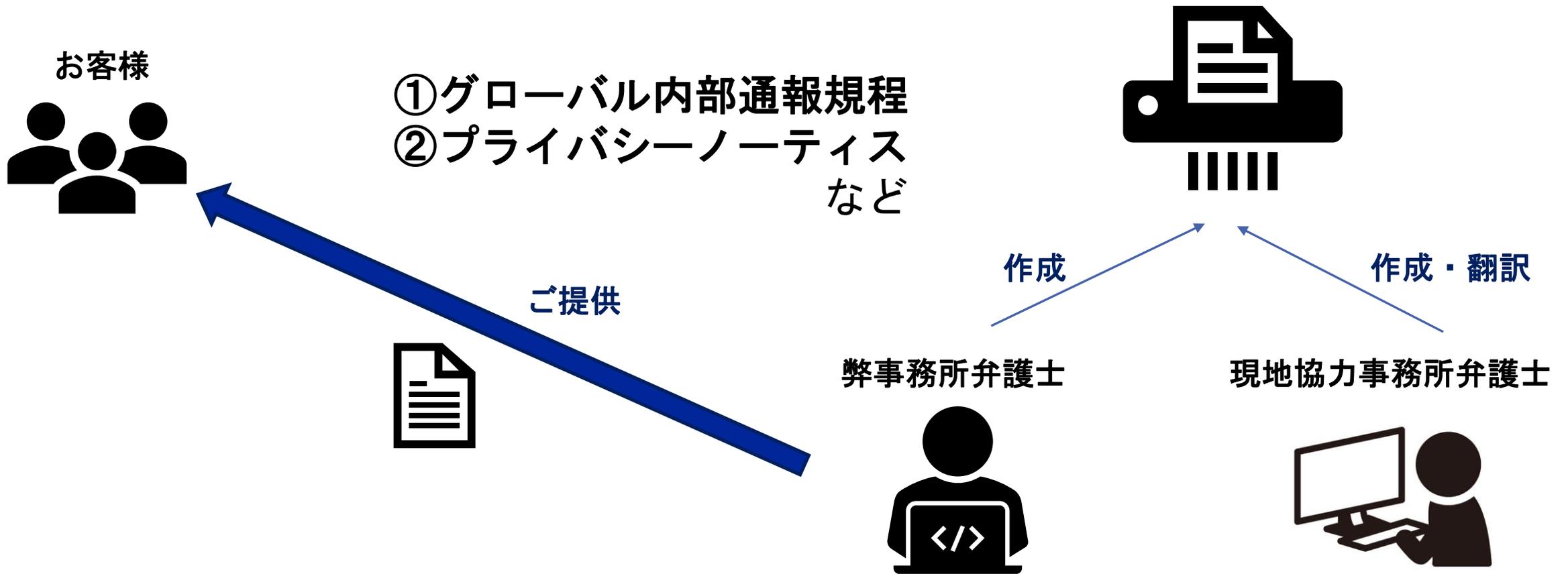
弊事務所弁護士

現地協力事務所弁護士



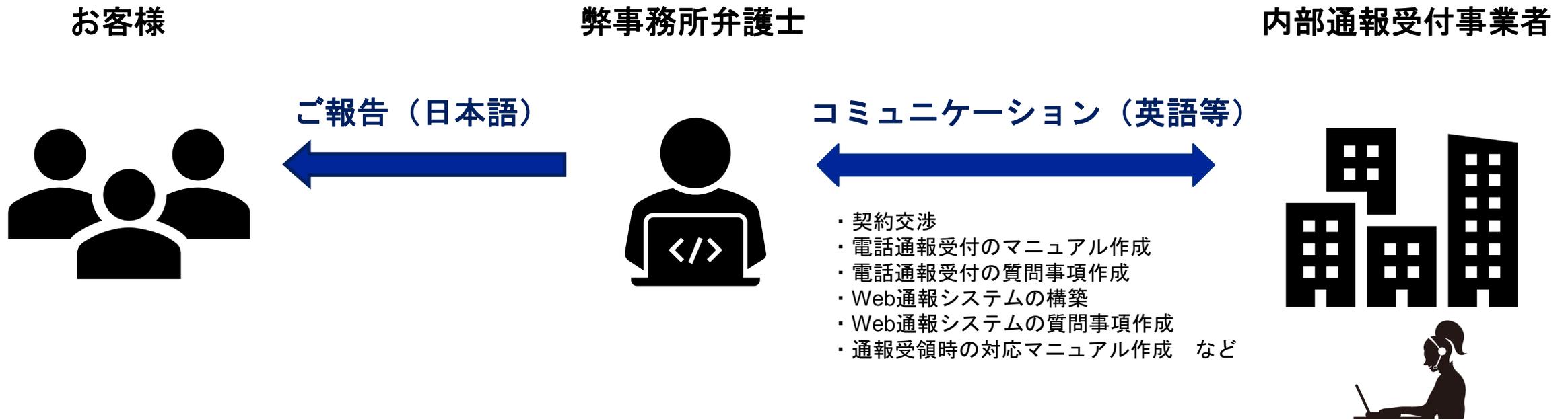
## ②規程類の作成、現地語への翻訳

現地法令調査に基づき、拠点毎に必要な規程類を作成し、現地語に翻訳します



### ③内部通報受付事業者とのコミュニケーション一括管理

内部通報受付事業者との細かなコミュニケーションを一括して管理します  
(英語対応可)



### ③内部通報受付事業者とのコミュニケーション一括管理（続き）

弊事務所では、通報受付窓口に内部通報受付事業者を起用することをお薦めしております。

#### 【通報受付窓口に内部通報受付事業者を起用するメリット】

##### ①多チャンネルでの受付サービス

通報チャネル（電話/Web受付）が多ければ、通報が来る可能性が上がり、コンプライアンス体制の強化に繋がります。この点、電話受付/Web受付双方に対応する内部通報受付事業者（24時間電話受付可能な事業者も存在）、Web受付に特化した廉価な内部通報受付事業者などが存在します。

##### ②多言語対応

グローバル内部通報制度においては、展開国における現地語での対応が不可欠であるところ、内部通報受付事業者は多言語に対応しています（160以上の言語に対応している事業者も存在します）。

##### ③低コスト

原則としてコストは拠点数と従業員数に比例しますが、Web受付のみであれば規模に関係なく一定額の低コストでの運用が可能な事業者も存在します。

例：24時間電話受付/Web受付を行う内部通報受付事業者：平均して年間数百万円程度

例：Web受付に特化した廉価な内部通報受付事業者：月額約5万円から

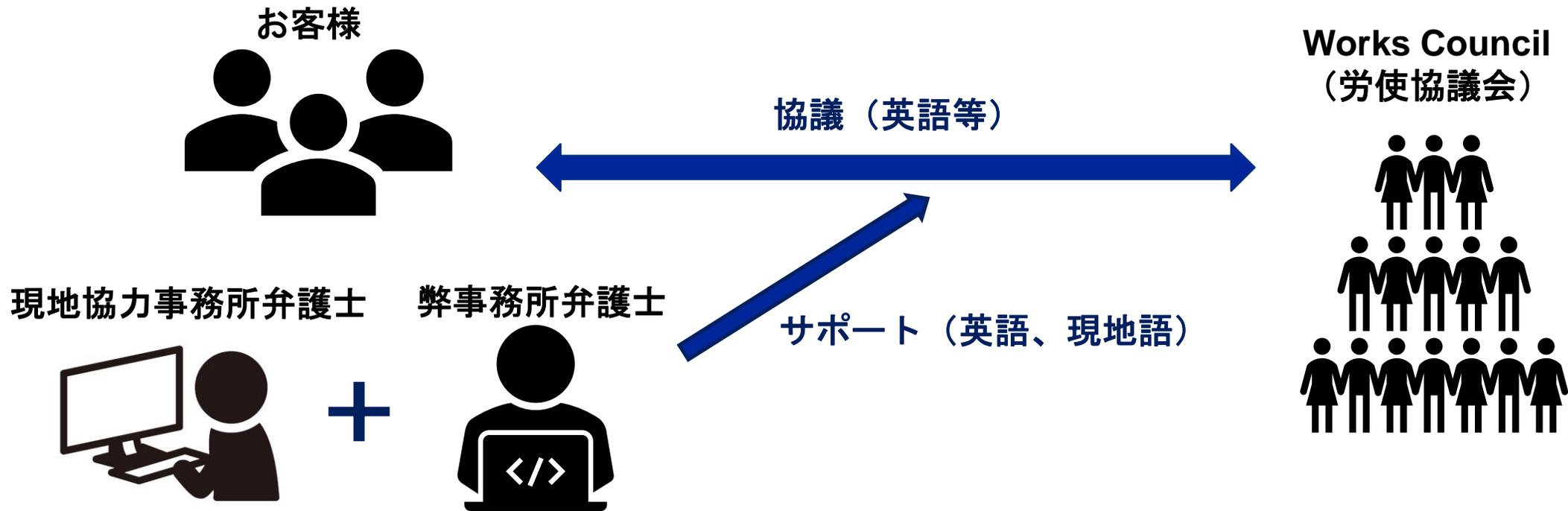
##### ④GDPR等の各国の個人情報保護法対応

内部通報受付事業者は、GDPRを始めとする各国の個人情報保護法への対応実績があります。また、世界各地にサーバを有しており、GDPR等の規制に応じてサーバの位置を変更する等の柔軟な対応も可能です。

## ④ Works Councilとの協議の実施サポート

### Works Council（労使協議会）との協議をサポートします

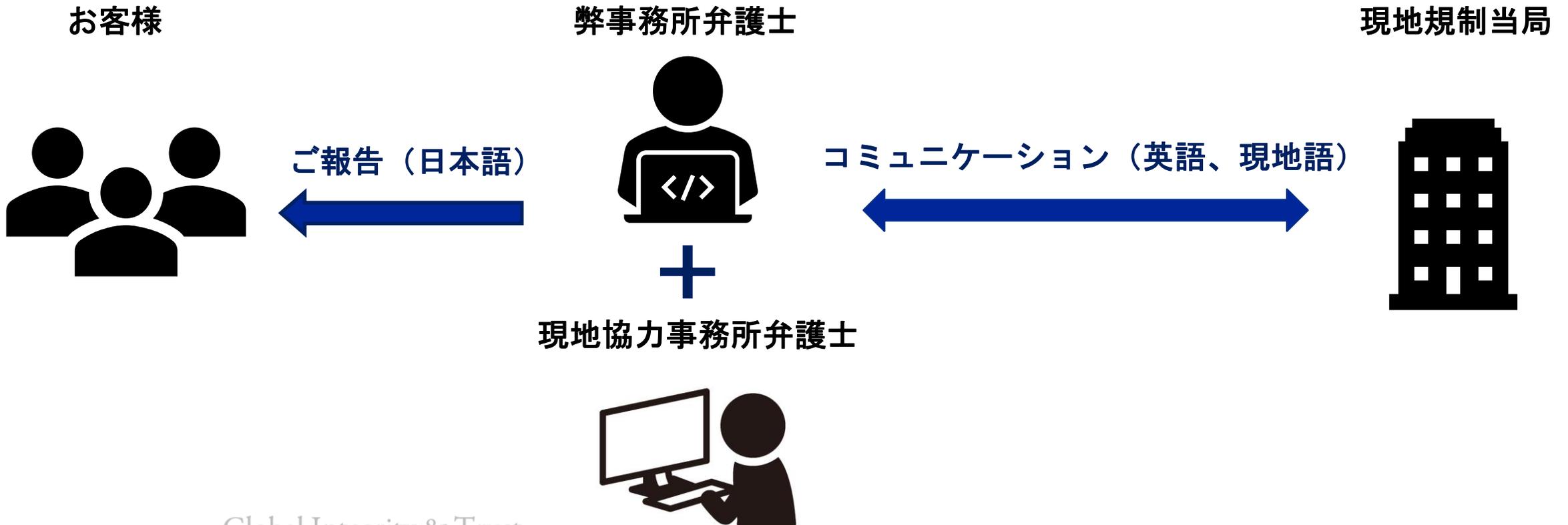
特に欧州各国の現地法において、内部通報制度を導入するにあたり、Works Councilとの協議又は合意が要求されている場合があります。Works Councilとの協議に数か月もの時間がかかる事例もありますので、リーガルサポートは必須です。



## ⑤ 現地法上、要請される届出対応

### 現地当局への届出をサポートします

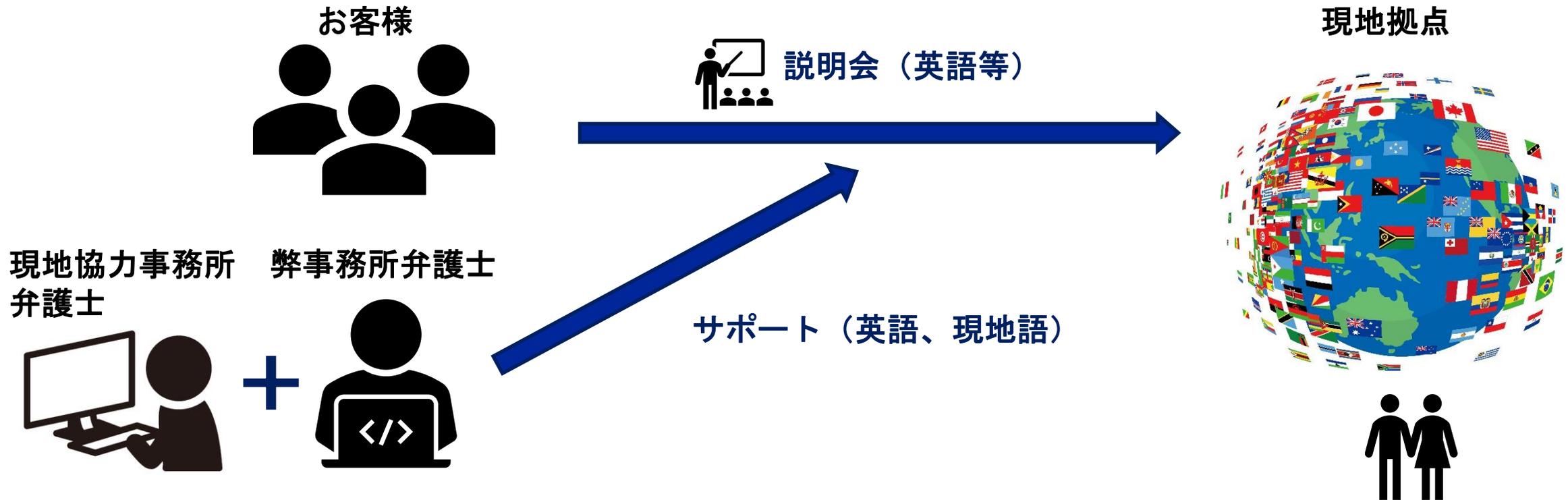
現地の個人情報保護法において、グローバル内部通報制度導入にあたり、現地規制当局への届出を求められる場合があります。現地規制当局とのコミュニケーション、届出の書面作成等をサポートします。



## ⑥ 現地説明会の実施・導入サポート

### 現地説明会の実施・導入をサポートします

通報件数を実効的に増やすためには、①現地従業員への周知、②現地従業員からの信頼獲得が欠かせませんので、現地従業員との最初の接点となる現地説明会は、非常に重要です。弊事務所が、万全のサポートを提供いたします。





2.

運用サポート

# ① 実際の通報に対するサポートサービス

## 実際の通報がお客様と同時に弊事務所弁護士に共有され、即座にサポートします

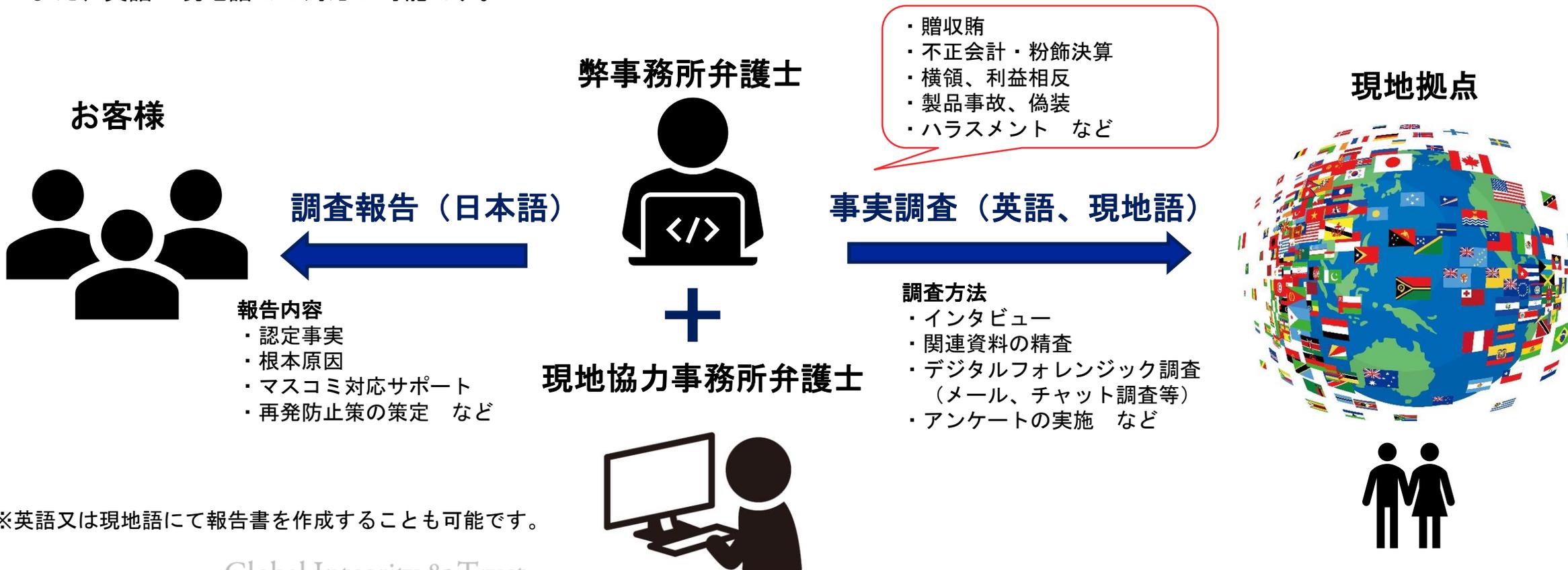
不祥事対応は初動が一番重要です。弊事務所では、お客様と同時に通報内容が共有される体制を構築しており、初動対応を誤らないよう即座に対応をサポートいたします。また、弊事務所及び現地協力事務所弁護士が連携して対応するため、弁護士秘匿特権（Privilege）にも対応可能です。



### ②不正調査

# 通報内容に関し、現地協力事務所とともに不正調査を実施します

初動対応から事実調査、調査報告まで一貫して弊事務所にて実施するため、効率的かつ効果的な調査が可能です。  
また、英語・現地語での対応が可能です。



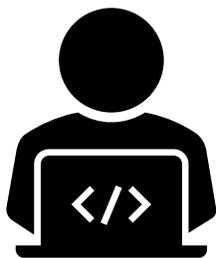
※英語又は現地語にて報告書を作成することも可能です。

### ③ 通報コンサルテーション

## 通報件数が伸びない原因を究明し、増加に向けたコンサルテーションを実施します

通報件数が伸びない主な原因としては、1.周知徹底が不十分、2.現地従業員から信頼を得られていない、という2点が挙げられます。弊事務所の豊富な経験に基づき、原因に応じた改善策をご提案いたします。

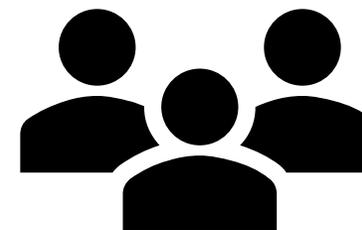
弊事務所弁護士



原因究明

改善案提案

お客様



改善の方向性の例：

日本本社の独立性、報復禁止措置・プライバシー保護措置の徹底などを現地従業員に理解してもらい、信頼を獲得する

具体的な改善施策の例：

- ・ 現地への説明会実施
- ・ 研修の度に、制度の告知を行う
- ・ ポスター掲示
- ・ 社内イントラネットへの掲示
- ・ 連絡カード配布



以上となります。  
お問合せは[こちら](#)まで。

[www.giandt-law.com](http://www.giandt-law.com)